

## 【エクアドル内政・外交：2018年7月】

### 1. 内政

#### (1) 北部国境情勢に関連した誘拐事件

7月5日付のエクアドル主要紙は、コロンビア国内で発見された2遺体は、同国検察庁法医学局より、エクアドル北部国境で4月に誘拐されたエクアドル人夫婦と確認された旨、報じた。概要は以下のとおり。

ア 遺体が発見された場所はコロンビアのナリーニョ県バルバコアス市トゥマコ地区で、6月にエクアドルのエル・コメルシオ紙取材班3名の遺体が発見された場所に近い場所である。

イ コロンビア検察庁法医学局の鑑定によると、指紋を照合したところ、誘拐されていたエクアドル人夫婦と判明。遺体は死後2か月経過しており、死因は首と腹部に鋭利な刃物による複数の刺し傷からの、出血多量と推定。

#### (2) バイリンガル多文化教育システム庁の新設

7月6日、モレノ大統領は、「バイリンガル多文化教育システム庁」を設置を命ずる大統領令（大統領令第445号）に署名したところ、同大統領令及び関連の報道の概要は以下のとおり。

ア 7月6日付大統領令第445号

文化交流、多民族の理念の下、またコミュニティ、集落民、民族の人権に関し、バイリンガル多文化教育システム庁の運営、促進、調整のため、教育省の下に、「バイリンガル多文化教育システム庁 (Secretaria del Sistema de Educacion Intercultural Bilingue)」の設置を命じる。

同庁は、教育大臣の指名する副大臣級のバイリンガル多文化教育長官を長とする。

イ 関連の報道振り

モレノ大統領は、6日、コトパクス州ラタクンガ市において、「バイリンガル多文化教育システム庁」の設置を命ずる大統領令に署名。右は、先住民団体の要求に応えるもので、同大統領の選挙公約の一つであった。同署名式には、先住民団体CONAIEの代表をはじめ、様々な先住民団体の代表が出席した。

コレア前大統領が過去に国家バイリンガル教育部 (Direccion Nacional de Educacion Bilingue) を閉鎖したことが一連の多文化政策の後退であると考えられるエクアドルの先住民関係勢力にとって、上記庁の設置は長年の希望であった。

#### (3) 与党AP党幹部の交替

7月19日、与党国家同盟 (AP) の党幹部の交替が発表された。

ア 交替の内容

- ① A P 第 2 副党首 (Segunda/o Vicepresidenta/e)
  - (ア) (辞任) マリア・フェルナンダ・エスピノサ氏 (前外務大臣。次期国連総会議長への選出により、辞任。)
  - (イ) (就任) リカルド・サンブラノ氏 (A P 幹事長から昇格。マナビ県出身の A P 所属国会議員)
- ① A P 幹事長 (Secretario Ejecutivo)
  - (ア) (辞任) リカルド・サンブラノ氏 (第 2 副党首への昇格による辞任。)
  - (イ) (就任) グスタボ・バロハ氏 (ピチンチャ県知事)

#### イ 交替後の A P 幹部

- ① A P 党首 (Presidente)
  - レニン・モレノ氏 (大統領)
- ② A P 第 1 副党首 (Primer Vicepresidente)
  - マリア・アレハンドラ・ビクニャ氏 (副大統領)
- ③ A P 第 2 副党首 (Segundo Vicepresidente)
  - リカルド・サンブラノ氏 (国会議員)
- ④ A P 幹事長 (Secretario Ejecutivo)
  - グスタボ・バロハ氏 (ピチンチャ県知事)

#### (4) 大統領の支持率

7月19日付当地エル・テレグラフ紙は、国内民間調査会社 (NUMMA 社) によるモレノ大統領の支持率に関する調査結果を掲載した。その概要は以下のとおり。

##### ア 調査結果 (2018年6月)

- ① 国内情勢
 

良い	58.6%
悪い	36.5%
- ② 個人的な状況
 

良い	59.5%
悪い	35.0%
- ③ モレノ大統領を信認するか
 

信認する	47.3%
信認しない	40.3%

イ 記事概要「モレノ大統領の仕事ぶり、ポジティブに評価される。」

サブタイトル「国民10人に4人が大統領の穏健な演説を評価。市民参加・社会コントロール審議会 (CPCCS) も49.9%の国民に受け入れられる。」

① 民間調査会社NUMMAが実施した世論調査によれば、モレノ大統領に対して調査対象者の60.5%が良いと評価している。国内情勢、信頼性、大統領の仕事ぶり、経済政策等に関する問いは、いずれもポジティブな結果となった。汚職対策、企業支援、公共部門の予算削減等への取り組みは55.6%が評価したが、これらは引き続き国民の懸念事項となっており、関心も高い。

## ② 経済情勢

NUMMA社の調査結果によれば、雇用に関する国民の関心は高く、国家統計調査局（INEC）の統計と合致する。INECによれば、2017年6月～2018年6月の非正規雇用は20.5%から19.4%に減少しており、失業率も2018年6月に4.1%を記録したが、これは2018年12月と比較すると0.5%減である。NUMMA社によれば、経済情勢についての評価は、2018年3月に51.7%、同年6月に59.5%と改善傾向にあり、各種政策が経済状況の改善及び安定に奏功していると思われる。

## ③ 大統領支持率

60.5%がモレノ大統領を支持しているのに対し、コレア前大統領を支持するのは29.6%、不支持は61.1%であった。報道される汚職問題により、コレア前大統領への不支持は増加傾向にある。

## ④ モレノ大統領への信頼度

モレノ大統領への信頼度は、2018年3月の39.3%から同年6月には47.3%と改善している。

## (5) コレア前大統領に対する予防拘禁命令

7月3日、フェルナンド・バルダ元制憲議会議員の誘拐への関与の疑惑に関し、最高裁判所（Corte Nacional de Justicia（CNJ））は、コレア前大統領他の予防拘禁を命じた。関連の報道の概要は以下のとおり。

ア 7月3日、CNJのダニエラ・カマチョ判事は、バルダ元制憲議会議員（※以下「バ」）の誘拐に関する捜査が行われる期間におけるコレア前大統領（※以下「コ」）他の予防拘禁を命じた。同様に、今後、インターポールに対する、「コ」の所在確認、身柄確保、送還のための申請が行われる見込みである。

「カ」判事は、右決定は、6月18日に「コ」に対し行われた出頭命令に、「コ」が従わなかったことに基づくものであると述べた。

イ 「コ」は、CNJへ出頭せず、在ベルギー・エクアドル領事館へ行くことを選択した。「コ」の弁護士（オチョア弁護士）は、同領事館で口頭弁論が行われることを要求していたが、右に対し、「バ」の弁護士（ロドリゲス弁護士）に加え、ペレス検察庁長官代理が、「コ」の主張が正統な理由にならない旨反駁した他、「コ」の予防拘禁及びインターポールに対する国際逮捕手配書（赤

手配書)の発行を要請した。

ウ CNJの決定を受け、「コ」は、自身のツイッターを通じ、検察や「カ」判事の恣意性を批判した。

「バ」の弁護士であるロドリゲス弁護士は、CNJの決定への満足の意を表明した。一方、「バ」は、「コ」がベルギーにおける庇護を要請するおそれがあるとして、現時点から、本件は政治的追求ではなく、誘拐という犯罪に対する司法手続きであるとの証拠を欧州各国大使館に対し示していくとの意向を述べた。

#### (6) 国家選挙理事会理事の辞任の決定

7月17日、臨時市民参画・社会コントロール審議会(CPCCS)が、現国家選挙理事会(CNE)理事(5名)の辞任を決定。25日以降、新たなCNE理事及び同代理の選出過程に入る予定。ビジャシスCNE理事長は、この決定を権限逸脱であると批判した。

## 2. 外交

### (1) モレノ大統領の南米諸国連合本部の別目的での活用の表明

7月6日、モレノ大統領は、バイリンガル多文化教育システム庁の新設に関する署名式の機会において、今後、南米諸国連合(UNASUR)本部を先住民教育に関する高等学校として活用する意向を表明した。その関連の報道(7の概要は以下のとおり。

ア 6日、モレノ大統領は、UNASUR本部(キトに所在)が、今後は「アマウタイ・ワシ先住民多文化大学」が機能するよう活用される旨を述べた。同大統領は、「もう役に立っていない建物を活用し、先住民関連大学の施設を持つ。(UNASUR本部の維持費は)高額すぎる。」旨述べた他、今後必要な手続きについて、「前政権が同施設の所有権を譲渡してしまっているため、右をエクアドルに返還するよう要請する必要がある。」旨述べた。

イ 同発表は、UNASURの脆弱な状況をさらに困難なものにする。UNASURの分担金の支払いを継続しているのは、現在議長国のボリビアのみであり、本年7月30日までの分担金支払い期限までに各加盟国から支払いが行われない場合、同機関の運営が困難となる。

ウ UNASURの存在を左右するものとして、政治的な傾向は重要であった。同機関設立時、構成国を率いていた首相は、チャベス(ベネズエラ)、モラレス(ボリビア)、コレア(エクアドル)、ルラ(ブラジル)、パチェレ(チリ)、キルチネル(アルゼンチン)であったが、現在、その後継者達は、同機関は真

の地域統合を体現していないと考えており、本年4月、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ、ペルーが、同機関からの離脱を表明した。

また、サンペール前事務局長が退任した昨年1月以降、事務局長の選出が行われていない。

エクアドルは、エスピノサ外相（当時）の下、復活のための合意を得ようと試みたが、この種の試みよりも、UNASURを終了させる流れの方が強かったため、右は成功しなかった。

エ UNASUR本部は、キト市近郊の赤道標の近くに所在。同事務所の開設は2014年12月。設立には4,300万ドル以上の経費が掛かった。

## **（２）平成30年7月豪雨に関するエクアドル政府の見舞い及び連帯の意の表明**

エクアドル外務省は、7月12日付同省プレスリリースにて、平成30年7月豪雨に関し、エクアドル政府の見舞い及び連帯の意の表明を行った。概要は以下のとおり。

ア エクアドル外務省は、広島県西部、倉敷市における、大雨及び土砂崩れによる、広島、岡山、愛媛の179名の悲しい死亡及び行方不明者を受け、エクアドル政府及び国民の、日本政府及び国民に対する、お見舞いと連帯の意を表明する。

イ エクアドル外務省は、在エクアドル日本国大使館に対しても、お見舞いと連帯の意を表明する書簡を、その気持ちを日本政府及び被害者の御家族へ伝達することをお願いしつつ、手交したことを発表する。

## **（３）ニカラグア情勢に関するエクアドル外務省プレスリリース**

7月15日、エクアドル外務省は、ニカラグアにおける死傷者の発生に対する深い懸念及び増加する人権侵害に対する強い非難を含むプレスリリースを発出した。概要は以下のとおり。

ア 米州人権委員会によれば273人の死者及び多数の負傷者を発生させている繰り返される暴力について、エクアドルは、その人権の国際的推進及び保護責任から、ニカラグアにおける深刻な状況に対する深い懸念、また、米州人権委員会や、基本的人権を擁護する国内外の機関により報告されている人権侵害の件数が増加していることに対し、強い非難を表明する。

イ エクアドルは、特に、国民対話（Dialogo Nacional）のプロセスに参画するニカラグア自治大学の学生及びカトリック教会の構成員に対する軍による攻撃的行為を否定する。

ウ 全てのニカラグア国民を招集し、信頼と政治意思により発展し、人権を厳格に尊重する環境を持つ国民対話のみが、ニカラグア情勢の早期の平和的解決への道をもたらすであろう。同方向性の下、エクアドルは、米州人権委員会の対話促進のための努力及びフォローアップ・メカニズムの取組みを支持する。

**(4) バレンシア外務大臣の第二回CELAC・EU閣僚級会合への出席**

7月16日及び17日、バレンシア外務大臣は、ベルギー（ブリュッセル）にて開催された第二回CELAC・EU閣僚級会合へ出席するため、同国を訪問した。

**(5) モレノ大統領の英国及びスペイン外遊**

モレノ大統領は、7月22～25日、英国を非公式訪問し、ロンドンで開催の障害者サミットへの出席等を行った。その後26日、スペインを訪問し、フェリペ6世国王、サンチェス首相と会談を行った。

(了)